

令和3年度 滑川市行政改革懇談会 議事概要

日時：令和3年10月27日（水） 18：00～19：28
場所：滑川市役所本館3階大会議室

【委員】

役職	氏名	備考
公募委員	石田 雅美	
連合富山新川地域協議会滑川ブロック長	浦島 成友	
滑川市自治会連合会 会長	澤田 隆之	
富山国際大学 名誉教授	長尾 治明	会長
(公財)滑川市体育協会 副会長	廣瀬 淳	
公募委員	松井 慎一郎	
滑川商工会議所 副会頭	八橋 謙二	

【滑川市】

滑川市長	上田 昌孝	
滑川市副市長	石川 忠志	
滑川市教育長	伊東 眞	
滑川市総務部長	石坂 稔	
滑川市産業民生部長	網谷 卓朗	
滑川市建設部長	岩城 義隆	
滑川市教育委員会事務局長	上田 博之	
滑川市総務部総務課主幹	櫻井 雄一	
滑川市総務部財政課主幹	奥村 勝俊	

【議題次第】

- 1 開会
- 2 市長あいさつ
- 3 会長の選出
- 4 議事
 - (1) 第7次滑川市行政改革大綱実施計画の進捗状況について
 - (2) その他
- 5 閉会

主な発言内容

□市長あいさつ

□会長の選出

事務局：滑川市行政改革懇談会設置要綱第4条の規定により、会長は、委員の互選により選出されることとなっている。

特にご意見がなければ、これまでどおり長尾委員にお願いしたいがよろしいか。

(異議なしの声あり)

事務局：ご異議なしと認め、長尾委員に会長をお願いする。

会長：(あいさつ)

会長：それでは次第に沿って進める。まず(1)第7次滑川市行政改革大綱実施計画の進捗状況について、事務局から説明されたい。

□事務局説明(資料に基づき、第7次大綱の新規項目について進捗を説明)

□説明事項の質疑応答

委員：包括的民間委託を検討しているようだが、水道事業で外国企業が参入する例もある。滑川市では外国企業の参入について、どの程度まで考えているのか。

建設部長：水道事業については外国企業も含めて民間委託は今のところ考えていない。

委員：定住促進住宅や市営住宅の外部委託も検討しているようだが、現状はどうなっているのか。

建設部長：市営住宅の入居率については85%程度だが、定住促進住宅の入居率は50%強と伸び悩んでいる。民間企業等にも声をかけており、外国人労働者の方などの入居についても働きかけているところである。

委員：Wi-Fiはついているのか。

建設部長：Wi-Fiはついていない。

委員：Wi-Fiを整備してはどうか。特に外国の方は日本では電話を使っていない。Wi-Fiを使用しているので、整備されれば入居者へのサービス向上につながる。

建設部長：今ほど頂いた意見を参考に、対応を検討したい。

会長：市へWi-Fiに対する要望は上がっているのか。

- 建設部長：今のところは直接そのような要望は上がっていないが、社会情勢を考えると必要な部分だと考えている。
- 副市長：定住促進住宅で外国人の方が入居しているところもある。定住促進住宅については50%を下回るところもあるので、各企業を回り、PRに努めているところである。Wi-Fiについては時代の流れもあるので、順次進めていく姿勢も必要であると考えている。
- 委員：外国人の方はLINEを利用しており、電話を使っていない。Wi-Fiがあることで入居率が上がるかはわからないが、Wi-Fiを整備することも一つの方法かもしれない。
- 会長：商工業者の方からそういうご意見はあるのか。
- 委員：外国人を雇用している会社などから聞いている。
- 会長：市の方には実態把握と対応の検討をお願いしたい。
- 委員：ここ数年、若くて優秀な職員が離職しているように感じている。本人の気持ちや内部の事情は全く分からないのだが、外部から見ていると残念に思っている。
- 会長：ストレスか何かが影響しているような感じなのか。
- 委員：内部の事情は全く分からないので、外部から見ていると純粋な感想である。ただ、辞められたと聞くのが息子くらいの年齢の方のこともあるので、入庁された時の希望に満ちた姿を見ていただけに残念に感じている。
- 市長：離職する人には二つのタイプがある。一つ目は積極的に新しい仕事にチャレンジしたいと考えて辞める人である。こちらは勿体ないという声もあるが、個人の意思を尊重しなければいけない。引き留めるわけにはいかないなので、激励して送り出している。
- 職場の雰囲気にも馴染めないで辞めていくタイプについては、次の職場で活かせるように必ずアドバイスをして辞めていただいている。滑川市役所に悪い印象を持ったまま辞めていかないように配慮している。
- 日本も終身雇用から変わってきていると思う。
- 会長：特にこの2年程は新型コロナウイルス感染症の影響もあったように思う。オンライン面接で持った会社の印象と、直接会社に入ってから人間関係等も含めて感じた印象との違いで辞めていく人もいると感じている。

今ほど市長の話にもあったように、人事担当などが一体となって対応を考えていく話ではないかと思う。

委員：令和2年度は7施設について指定管理者の公募を行ったようだが、状況はどのようになっているのか。民間企業からの応募はあったのか。

総務課主幹：東福寺野自然公園、青雲閣、ほたるいかミュージアム、アクアポケット、総合体育センター、スポーツ・健康の森公園、みのわテニス村の7施設についてホームページや市の広報誌等で公募した。結果としては各施設各々1社のみの応募だった。

委員：その中に民間企業はなかったのか。

総務課主幹：その中で民間企業というと、株式会社WAVE滑川のみである。

副市長：昔は純粋な民間企業からの応募もあったが、令和2年度はそれぞれ市と関係する株式会社WAVE滑川、一般財団法人滑川市文化・スポーツ振興財団、公益財団法人滑川市体育協会の3社のみだった。例え1社であっても財政基盤や維持管理をどうするかなどについて提出を求めて、市の選定委員会で協議して決定しており、最終的には議会の議決をいただいている。

委員：ボランティアの育成についてだが、600人の目標に対して令和2年度実績は514人である。従前よりも減っているのだが、ボランティアが減っている特段の理由はあるのか。

産業民生部長：高齢化が進んでおり、個人の脱退や団体の解散という要因があった。また、定年延長に伴う新規の登録者の減少も一つの要因であると分析している。新型コロナウイルス感染症拡大により中断していたボランティアに関する活動は令和3年度から再開しているが、引続きボランティアの養成講座なども計画・推進していきたいと考えている。

委員：ボランティアは非常に広義であり、高齢の方だけではない。若手の方が無償で参加するだけでなく、自ら一部負担をしてでもボランティア参加している事例もある。今は新型コロナウイルス感染症の影響もあるので若干難しいこともあるかもしれないが、市内活性化のために、そういった人材を活用していただきたい。

イベントはお客さんとして行く楽しみと、スタッフとしてやる楽しみがあると思うので、上手く合致すると行事自体が盛り上がる。

- 委員：富山県立大学と連携して事業を行ったようだが、滑川高校と連携していることはあるのか。
- 企画政策課主幹：事業連携ではないが、海洋科で製造している缶詰をふるさと納税の返礼品として提供していただいている。授業の一環で製造しているものなので数は少ないが、ニーズは高く、登録するとすぐに完売してしまう。今後も市の様々な分野で高校生などの若い方と接点があれば、協力していきたいと考えている。
- 委員：昨今ではサクラマスの養殖などでも注目を浴びている。通学する中で滑川という街を知って、愛して、いずれは滑川高校から地域の企業に就職してほしいという思いを持っている。商工会議所や市とタッグを組んで、滑川高校の生徒たちが「滑川高校や滑川市に来て良かった」と言うような環境を作っていただけたらありがたいと思っている。
- 委員：先日、滑川高校薬業科の生徒8人が登録販売者の資格試験に合格したという記事があった。登録販売者の資格を持っていると薬の販売ができる。これはすごいことである。薬に特化した滑川高校薬業科なので、フォローしていけば、優秀な人がもっと集まってきて、即戦力として働けると思う。薬業界は人が足りていない。
- 市長：高校の教育は普通科偏重になっている。例えば、農業は「後継者がいない」とばかり言っているが、農業科はどんどんなくなっている。県には考え方を改めていただかないといけない。
- 委員：滑川高校薬業科は優秀なので、このまま市内の企業に就職してもらえたら良い。
- 会長：富山県の総合計画の場などでも、委員から同様の声が出るようになってきた。普通科だけに重きを置いた高校の教育から変わってきている。
- 大学では農業・林業・水産業等の第一次産業に従事する現場の方に来ていただいて、大学3年生後期から4年生の時期に話をさせていただいている。第一次産業の人たちの方が声を上げて、仕事を学生にPRすることで、徐々に学生の意識が変化してきている気がする。学校と産業界が、お互いに交流していくことが必要であると考えている。
- 委員：ふるさと納税を利用する者の一人として毎年、この会議で少し寂しい思いをしていた。令和2年度は件数・金額ともに大きく伸びている。背景や取組みで良かった点などがあれば聞かせて

もらいたい。

企画政策課主幹 : ふるさと納税が伸びた要因としては、ふるさと納税という市場が伸びている中で、コロナ禍における巣ごもり需要というのが大きいと考えている。滑川市ではホタルイカやカニなどの海産物について多くの注文をいただいているが、事業者が寄附者へ電話連絡を入れてから発送するスタイルが好評で、そういった事業者側の努力もリピーターの獲得に繋がっているのではないかと考えている。返礼品については随時、新しいものを増やしていきたいと考えている。

委員 : 働く人の意識が昔と変わってきた。仕事はしっかりとして、私生活もしっかりと楽しむということが非常に顕著な世の中になってきた。I o TやR P Aなどで効率的に仕事を進める、もしくは外部委託をして直接人員を削減して人件費を減らすということについてはこれからもより一層の努力をお願いしたい。

資料の項目を見ていると、「検討」、「実施」等の記載があるが、いくらを投じていくらを削減したかについて、具体的に数値として表すことはできなくても、行政を運営する上で抑えておいてもらいたい。R P Aもゼロ円でスタートできるものもあれば、非常に高いものもある。費用対効果をしっかり抑えて進めていただきたい。

総務部長 : 滑川市は以前から全国的に見ても非常に少ない職員数だった。これまでも民間委託については積極的に行ってきたつもりだったが、少ない職員の中で、今はできるだけ委託の形へ持っていきたいと思っている。ただ、委員からの指摘もあったとおり、費用対効果は非常に大事な部分であるし、中には職員が自ら行うことで細かい部分までサービス提供が可能になるものもある。総合的に考えて進めていきたい。

市長 : 国が毎年のようにシステムを変えてくるので、現場が苦労しているということもある。国は一度システムを決めたら、5年間くらいは変更しないようにしてもらいたいと思っている。

委員 : デジタル技術というのは、滑川市で「これをやろう」と選べるものではなく、国から、例えば使用するソフトなどについて決められて降りてくるものなのか。

副市長 : 色々な事業が毎年のように制度改正になり、そのたびにコンピューター関係の改修が必要になる。専門の業者に委託するのに費用がかかっている。

- 委員：結果的に市の財政が効率化していけば良いと思う。
- 会長：その点に関してはデジタル庁に期待する部分大きい。システムの統一性などもこれからは考えていかないといけない。各自治体の声がデジタル庁に吸い上げられて、障害を取り除いていただければ進む部分もあるのではないかと。
- 市長：最近は全国統一システムの動きも少しずつ出てきている。
- 会長：一人ずつ順に意見を伺ったが、今回の資料に限らず、日頃感じておられることや、市にもっと考えてほしいこと、提案などがあつたらお聞かせいただきたい。
- 委員：市民課や税務課などの申請書では、本人確認書類の先頭に運転免許証、次に保険証と書かれていて、マイナンバーカードという記載がない。マイナンバーカードを本人確認書類に入れるところから始めないといけない。
- また、今日は西館入口から入ってきたが、各階の案内板がなかった。できることについては早急に対応してほしい。
- 財政課主幹：西館は入口から入って左側に、正面玄関にあるものと同じ各階の案内板を用意している。こちらも再度、配置場所などを確認するが、一度、ご確認いただきたい。
- 委員：玄関のものではなく、階段の上り口に何階にどの課があるのかという案内がない。小さな表示でもあれば、玄関の案内を見逃してしまっても、階段を上りながら確認できるのでありがたい。
- 財政課主幹：来庁者の利便性を高めるために必要なものについては、検討してみたいと思う。
- 企画政策課主幹：今年度始めの押印廃止の一環として、本人確認について必要なもの、もしくは別の形で実施できるものについて各課に照会をしたところである。本人確認の方法の一つとしてマイナンバーカードがあるということについては、再度各課に伝えることとしたい。
- 委員：金融機関についても、相変わらず本人確認書類は免許証、保険証となっている。真っ先に運転免許証や保険証が書いてあるようであれば、マイナンバーカードを作ろうという人はいない。
- 会長：他に意見はないか。
- 委員：県内の各市町村を回っていると、入口の大きなフロア案内や地図の周りに企業名が書いてあるものがある。大きなものであれ

ばホールなどがネーミングライツで企業名がついている。サービスの向上に繋がるのであれば大小限らず、検討しても良いのではないか。法律的なことは分からないが、自主財源の拡充のためにも、必要な施設に合わせて考えてもらいたい。

総務部長：看板については設置業者などから紹介を受けたこともあり、検討している最中である。滑川市の観光などを含めた表示なら良いのではないかと思うので、引続き検討していきたい。

会長：意見が出尽くしたようなので、最後に私から申し上げたい。

庁内にある階段の脇のスペースに積まれた段ボール箱が目につく。細かいことではあるが、外の人目に配慮してほしい。

次に先程も他の委員から指摘があったことであるが、実施計画は、「実施」等の抽象的な言葉ではなく、なるべく数値や具体的な作業や事業を示すようにして、市民が見ても分かりやすい表現にしてほしい。

また、ケーブルテレビについての情報提供が非常に重要なことは分かるのだが、日頃から一人一人の住所や名前を整理しておかないと、緊急時にすぐにそのデータが活用できるかという問題がある。日頃からデータや所在確認、部署の連携などについて、実際の行動目標を立てて、試験的に実施しておくことも必要である。

令和2年度から令和3年度はコロナ禍の中で職員も色々な経験をしたと思う。新型コロナウイルス感染症がそのまま終息していけば良いが、しばらくはコロナと付き合っていくことになるのではないか。従来は対面でできていたことができずに苦勞したようだが、この経験を踏まえて講座の開催や市民の声をどのように拾い上げていくか、情報収集をしていくかなどについても、具体的に考えていっていただければと思っている。

資料から感じたことを述べたので、少しでも検討していただけたら良いと思う。

会長：他に意見などはあるか。何かあれば後日、メールやファックスなどで事務局へ提出いただければと思う。事務局に進行をお返しする。

事務局：本日はこれにて閉会する。